



第3回「経営者の志と倫理」実態調査（要旨）

経営者はグローバル化に対応した 企業倫理の取り組み推進を

公益財団法人 日本生産性本部

（財）日本生産性本部（理事長 谷口 恒明）が 2006 年 7 月に設立した「経営の志を高め倫理を推進する国民会議」では、2007 年 7 月と 2009 年 3 月の 2 回、「経営者の志と倫理」実態調査を実施いたしました。本調査はわが国の経営者が倫理的な判断に迷いが生じる可能性のある「経営課題」を抽出し、これらをめぐるガバナンスとマネジメントの現状と動向を定点観測により把握することを目的としております。

今回、その後の変化を把握するため、第3回「経営者の志と倫理」実態調査を実施し、集計分析を行いましたので、別紙の通り本調査の結果に関する要旨をご報告いたします。

ご活用頂ければ幸甚に存じます。

1. 経済のグローバル化が進展しているが、海外グループ企業における企業倫理の取り組みには進展なし。
2. 企業倫理を徹底する手段は経営層の直接的な関与から制度化へ。
3. 国内のグループ企業と一体化した企業倫理の取り組みが進む。
4. 経営者が企業経営において重点を置いているものは「顧客」「収益」「従業員」。「顧客」を重視する企業が増加。「従業員」を重視する企業は減少。
5. リーマンショック以降の金融危機によって企業倫理に関するリスクが「増加している」企業がある一方、「変わらない」企業が過半数。

調査方法

- （1） 調査対象：全上場・公開企業、当本部賛助会員の社長
- （2） 有効回答数：173通

◆添付書類：

本調査結果要旨（本紙を含み7枚）、調査集計結果（18枚） 計25枚

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 経営開発部

担当：桶川、三浦 TEL. 03-3409-1118 FAX. 03-5485-7750

第3回「経営者の志と倫理」実態調査 要旨

1. 経済のグローバル化が進展しているが、海外グループ企業における企業倫理の取り組みには進展なし。

海外のグループ企業の企業倫理の取り組みについて質問したところ、「グループ企業がそれぞれ独自の活動を実施している」「行っていない」と回答した割合に変化はない。経済のグローバル化が進展する環境下で、グループ企業も含めて一体となった取り組みが求められるが、企業倫理の取り組みは海外のグループ企業に波及していないことが懸念される。

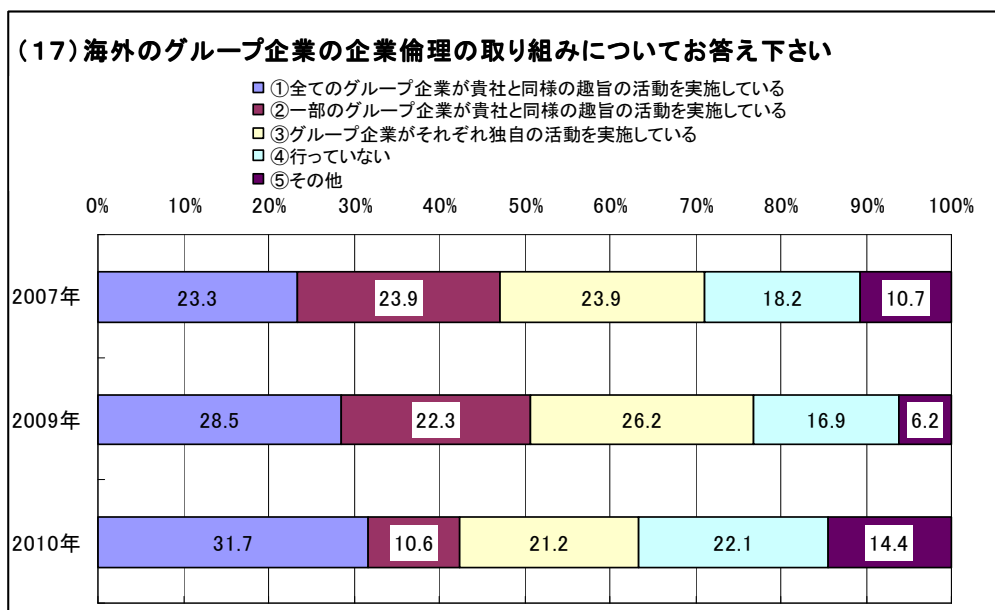
■ 調査結果

「グループ企業がそれぞれ独自の活動を実施している」と「行っていない」と回答した割合の合計

2007年 42.1%

2009年 43.1% (2007年比+1.0%)

2010年 43.3% (2007年比+1.2%、2009年比+0.2%)



※上記グラフは未回答と、「その他」と回答したもののうち「海外のグループ企業がない」と明記した分を除いて集計した。

2. 企業倫理を徹底する手段は経営層の直接的な関与から制度化へ。

企業理念の徹底方法、倫理委員会の構成メンバー、企業倫理研修の対象と頻度について質問したところ、「社員との直接対話」等の経営者の関与が減少してきている。一方で「行動基準」「研修」などが増加しているところから、経営者の方針等は十分に伝達されてきているとみてよいだろう。現在では多くの企業がより実践的な制度化に注力してきている。

- (1) 企業理念の徹底方法について質問したところ、前回調査と比較して経営者が直接関与する「社長談話」や「従業員との直接対話」と回答した割合は減少し、間接的に関与する「行動基準」「研修」と回答した割合が増加した。

■調査結果

<直接的関与項目>

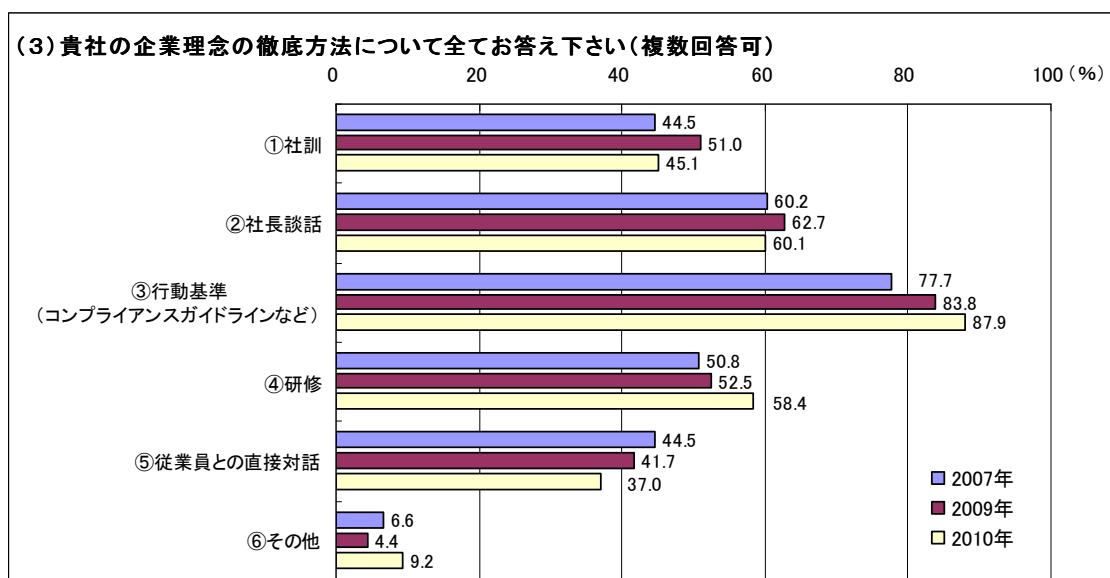
「社長談話」60.1%（前回比▲2.6%）

「従業員との直接対話」37.0%（前回比▲4.7%）

<間接的関与項目>

「行動基準（コンプライアンスガイドラインなど）」87.9%（前回比+4.1%）

「研修」58.4%（前回比+5.9%）



- (2) 倫理委員会の構成メンバーについて質問したところ、前回調査と比較して「経営トップ」と回答した割合は減少し、「担当役員」と回答した割合は増加しており、経営トップの直接的関与が低下した。

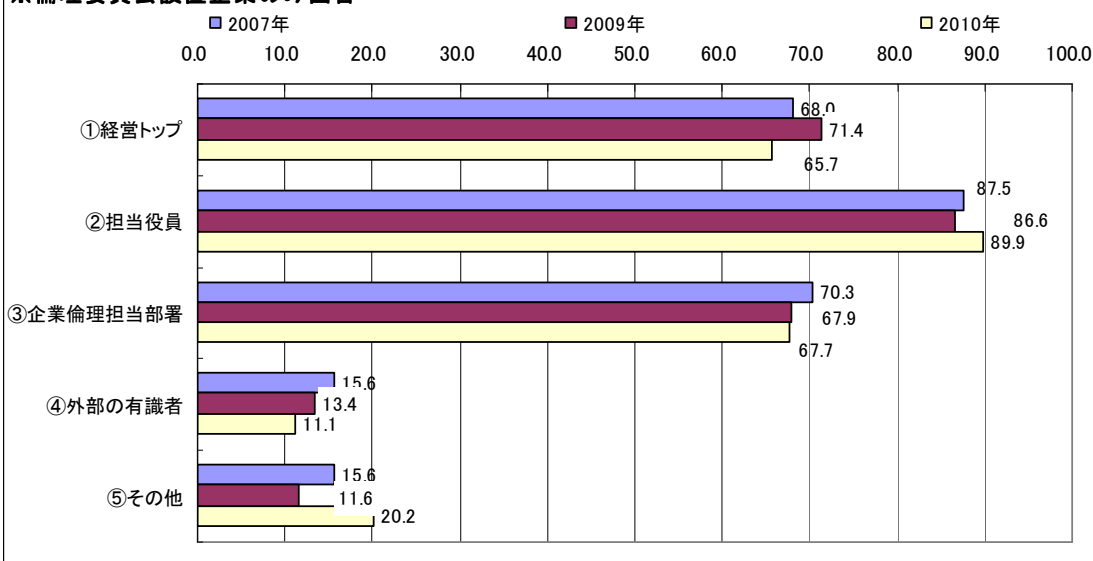
■調査結果

「経営トップ」65.7%（前回比▲5.7%）

「担当役員」89.9%（前回比+3.3%）

(8) 貴社の倫理委員会の構成メンバーについて全てお答え下さい(複数回答可)

※倫理委員会設置企業のみ回答



(3) 企業倫理に関する研修の対象と頻度について質問したところ、役員層については年1回以上受講している割合が低下した。

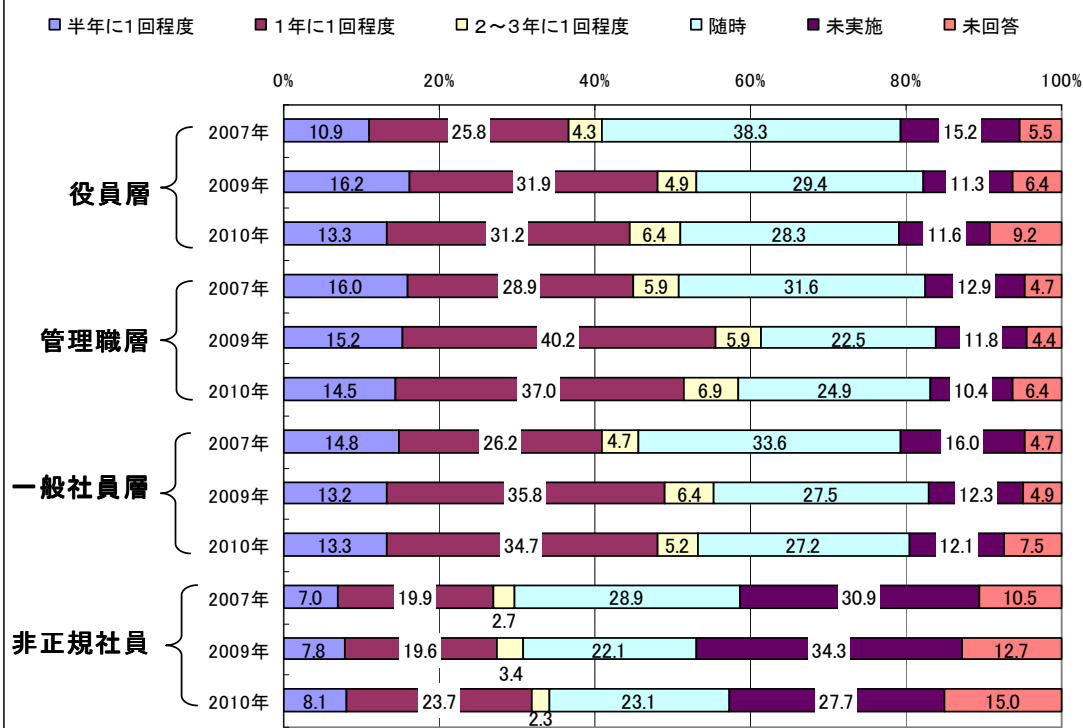
■調査結果（経営層）

「半年に1回程度」13.3%（前回比▲2.9%）

「1年に1回程度」31.2%（前回比▲0.7%）

よって1年に1回以上受講している割合は44.5%（前回比▲3.6%）だった。

(15) 企業倫理に関する研修の対象と頻度について、当てはまる欄に○をお付け下さい

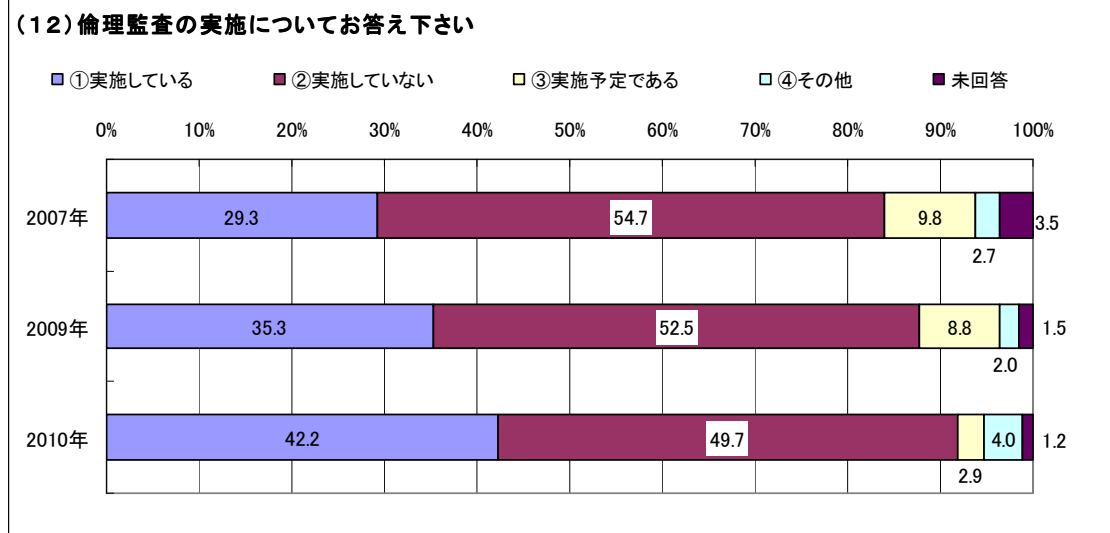


(4) 倫理監査の実施について質問したところ、「実施している」と回答した割合が過去最高となり、取り組みが進んでいる。

■調査結果

「実施している」 42.2%（前回比+6.9%）

「実施していない」 49.7%（前回比▲2.8%）



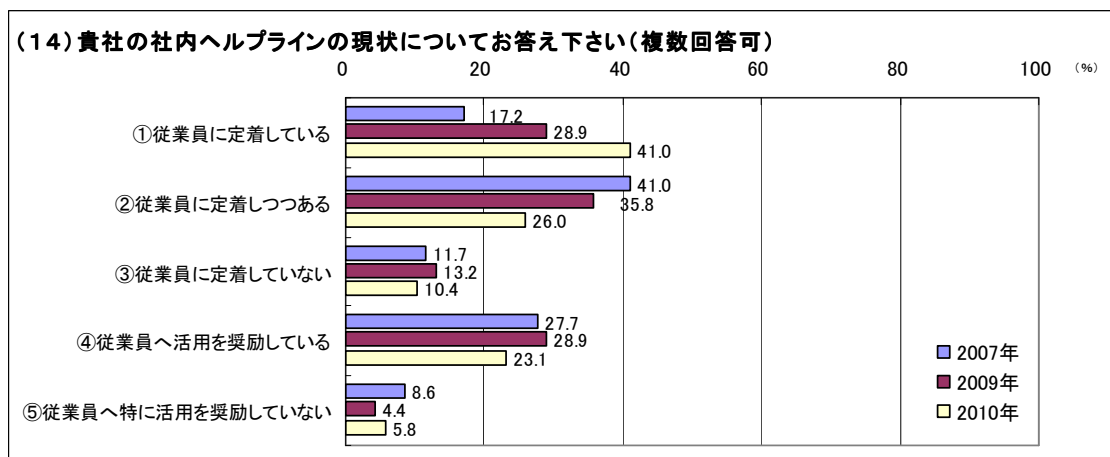
(5) 社内ヘルプラインの現状について質問したところ、「定着している」と回答した割合が過去最高となり、制度が社員に浸透している。

■調査結果

「定着している」 41.0%（前回比+12.1%）

「定着しつつある」 26.0%（前回比▲9.8%）

「定着していない」 10.4%（前回比▲2.8%）



3. 国内のグループ企業と一体化した企業倫理の取り組みが進む。

国内のグループ企業の企業倫理の取り組みについて質問したところ、前回調査と比較して一体化した取り組みが進んでいる結果となった。

■調査結果

「全てのグループ企業が貴社と同様の趣旨の活動を実施している」

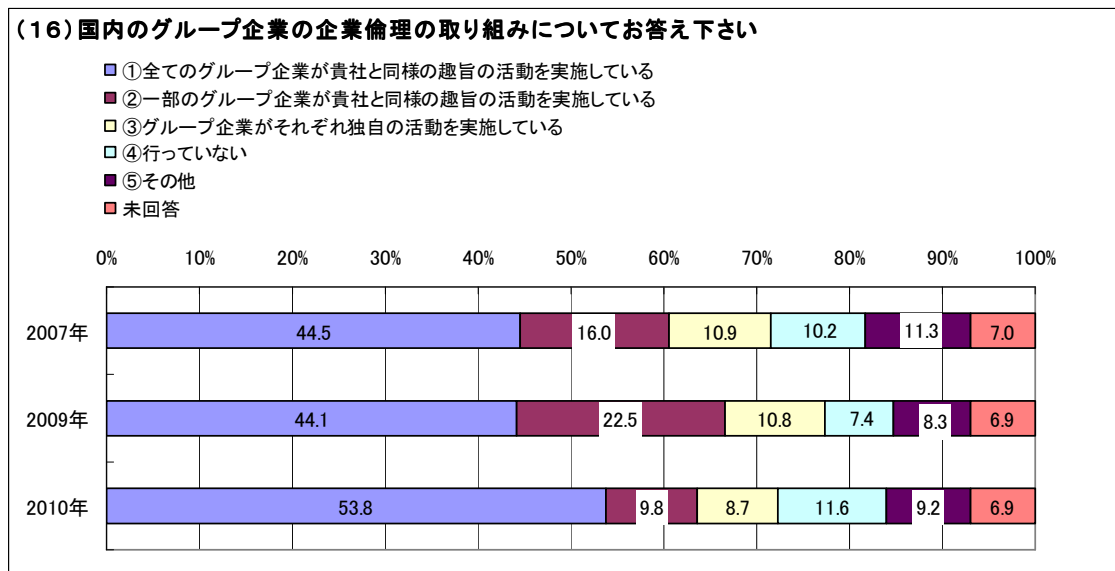
53.8%（前回比+9.7%）

「一部のグループ企業が貴社と同様の趣旨の活動を実施している」

9.8%（前回比▲12.7%）

「グループ企業がそれぞれ独自の活動を実施している」 8.7%（前回比▲2.1%）

という回答になり、前回調査と比較して国内のグループ企業と一体化した取り組みが進んだ。



4. 経営者が企業経営において重点を置いているものは「顧客」「収益」「従業員」は変わらない。「顧客」を重視する企業が増加、「従業員」を重視する企業は減少。

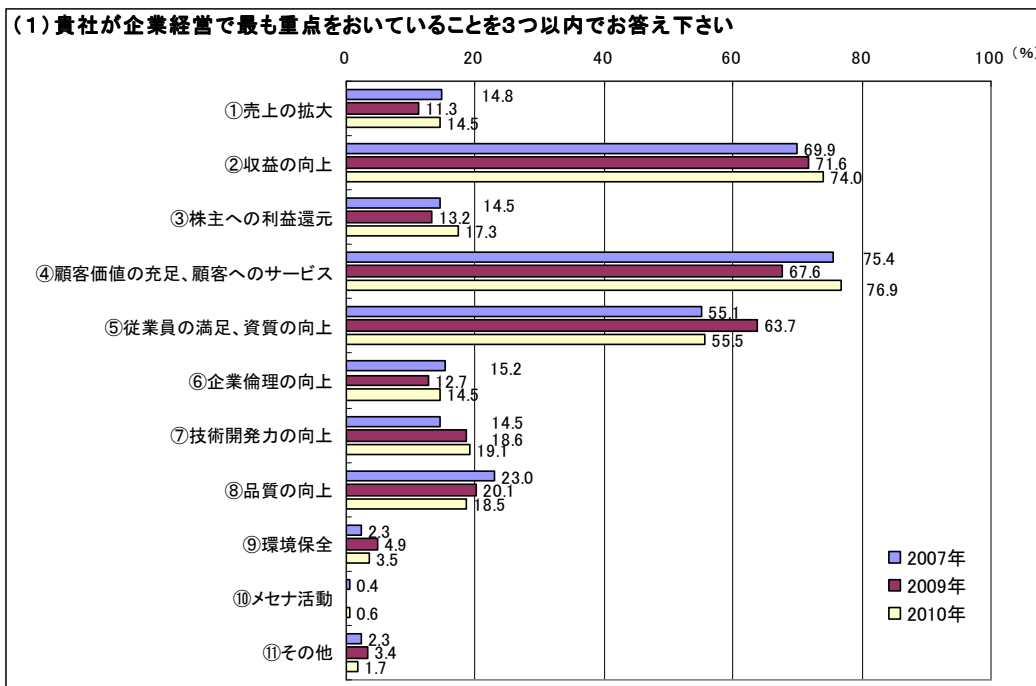
企業経営において重点を置いているものを3点以内選択する設問において、過去2回同様「顧客価値の充足、顧客へのサービス」、「収益の向上」、「従業員の満足、資質の向上」が上位を占めた。そのなかでも「顧客価値の充足、顧客へのサービス」を重視する企業が前回調査と比較して増加した。また「従業員の満足、資質の向上」を重視する企業は前回調査と比較して減少した。

■調査結果

第1位「顧客価値の充足、顧客へのサービス」76.9%（前回比+9.3%）

第2位「収益の向上」74.0%（前回比+2.4%）

第3位「従業員の満足、資質の向上」55.5%（前回比▲8.2%）



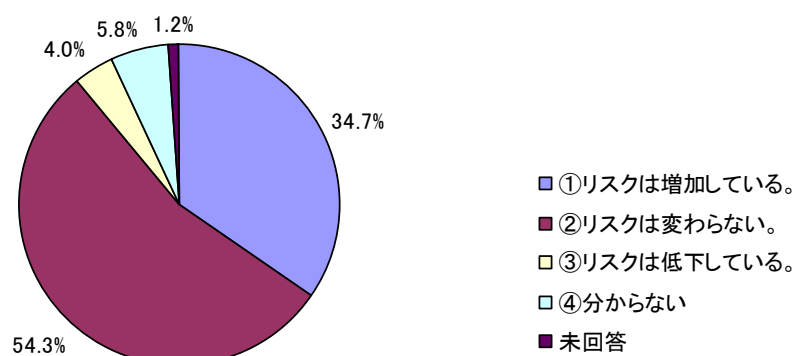
5. リーマンショック以降の金融危機によって企業倫理に関するリスクが「増加している」企業がある一方、「変わらない」企業は過半数。

リーマンショック以降の金融危機による企業倫理に関するリスクの変化について質問したところ、「リスクは変わらない」という回答が半数を占めた。この設問は今回新設した設問である。

■調査結果

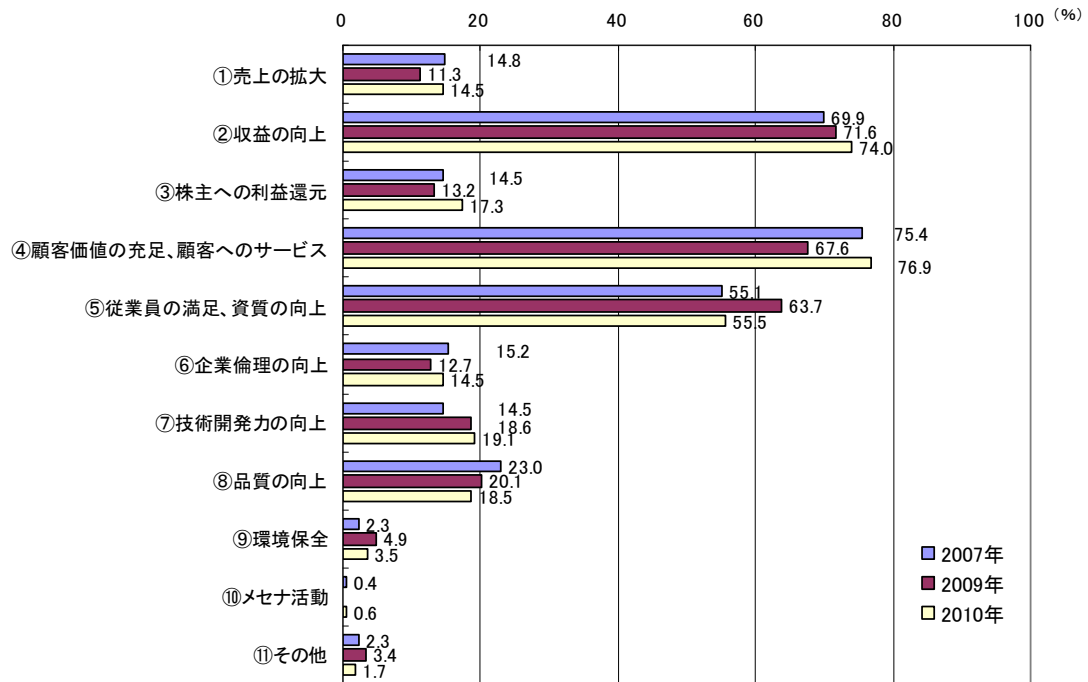
「リスクは変わらない」	54.3%
「リスクは増加している」	34.7%
「リスクは低下している」	4.0%

(37) 今の金融危機による貴社の企業倫理に関するリスクの変化についてお答え下さい。



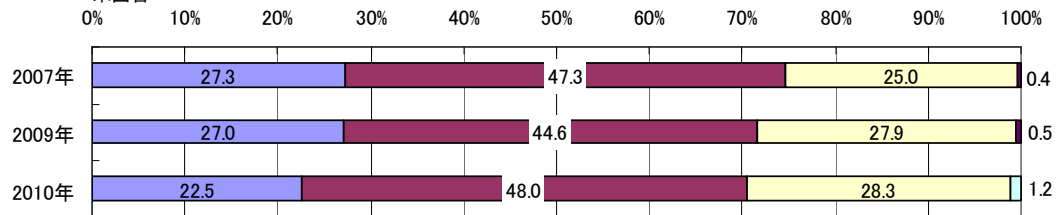
【調査結果】

(1) 貴社が企業経営で最も重点をおいていることを3つ以内でお答え下さい

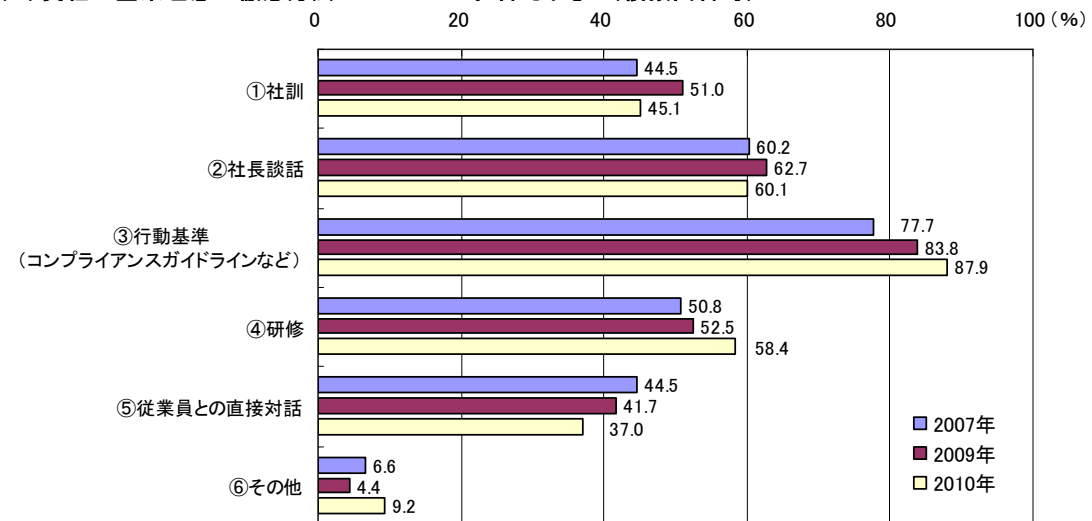


(2) 貴社の企業倫理の基本的な考え方に最も近いものをお答え下さい

- ☐ ①法令遵守のレベル
☐ ②法令の範囲よりレベルの高い倫理行動
☐ ③②を基盤の上に実施する社会貢献
☐ ④その他
☐ 未回答

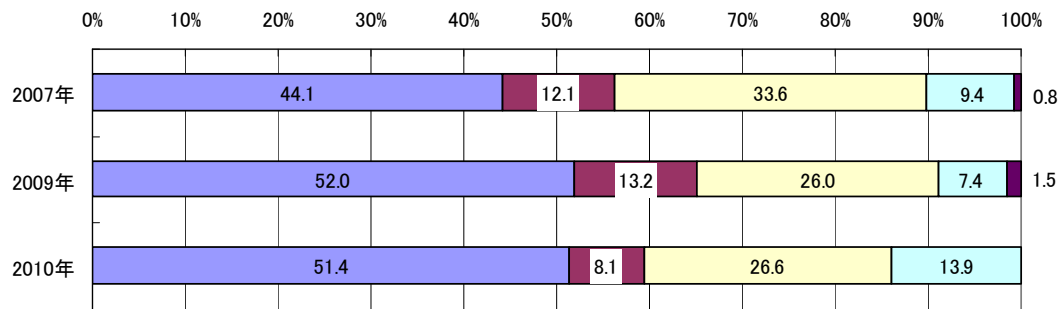


(3) 貴社の企業理念の徹底方法について全てお答え下さい(複数回答可)



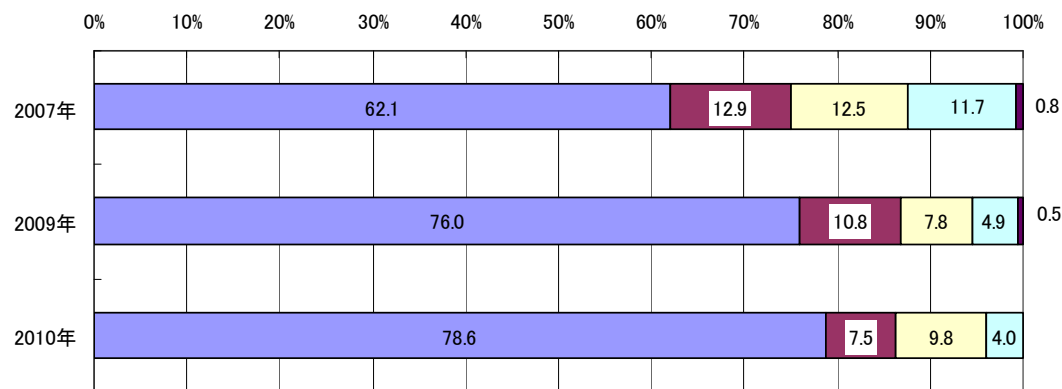
(4) 社外取締役機能について、最も近いものをお答え下さい

- ①社外取締役を取り入れるべきである
- ②社外取締役や社外監査役以外の第3者機関(例えばアドバイザリーボード)を設けるほうが有効である
- ③社内の取締役が有効かつ十分に機能するので社外取締役は必要ない
- ④その他
- 未回答



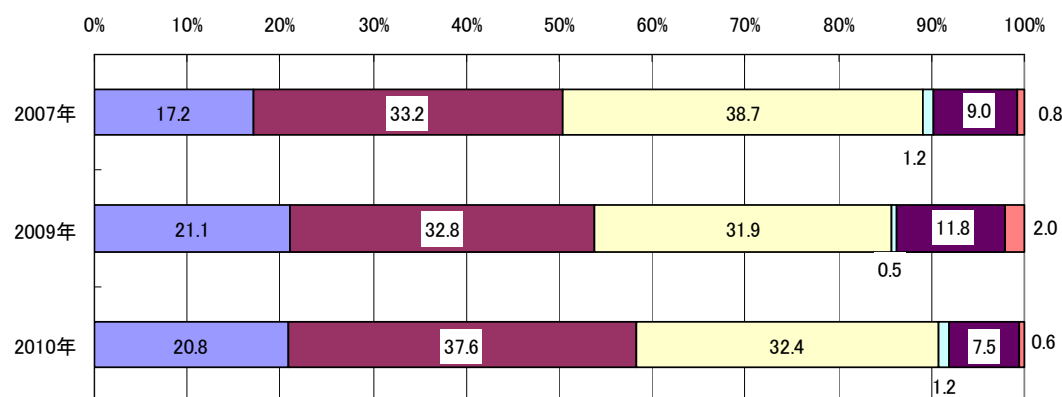
(5) 貴社のコーポレートガバナンス原則についてお答え下さい

- ①作成し、開示している
- ②作成しているが、開示していない
- ③作成していないが、暗黙の了解となっている
- ④作成していない
- 未回答

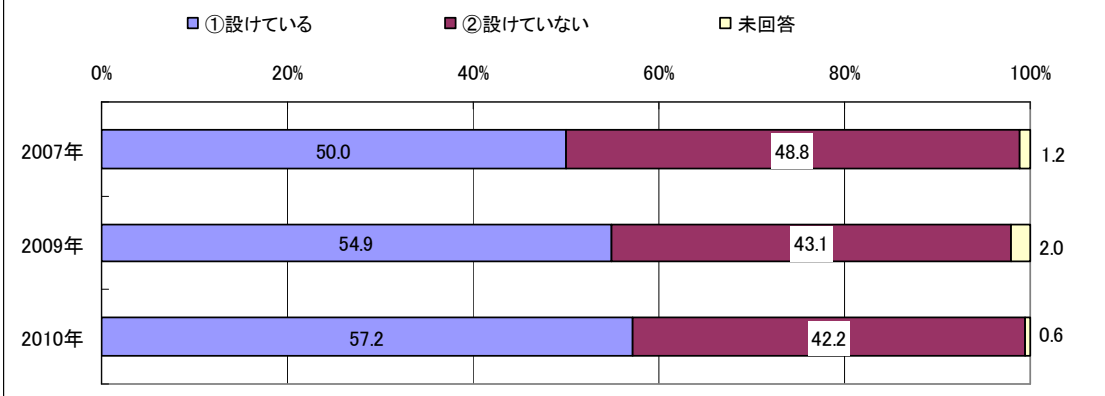


(6) 貴社の社外取締役(社外監査役)や第3者機関の意見を経営にどのように反映しているかお答え下さい

- ①全てを反映している
- ②反映しているが、諸事情により反映できないものもある
- ③反映しているが、必要ないものは反映していない
- ④反映していない
- ⑤当社は社外取締役(社外監査役)や第3者機関をおいていない
- 未回答

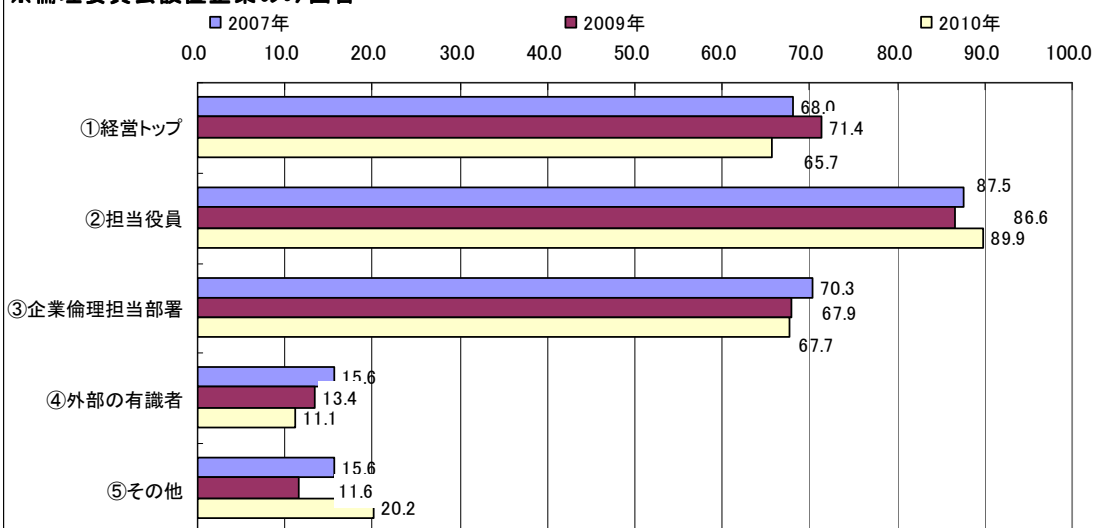


(7) 貴社の倫理委員会を設置状況についてお答え下さい



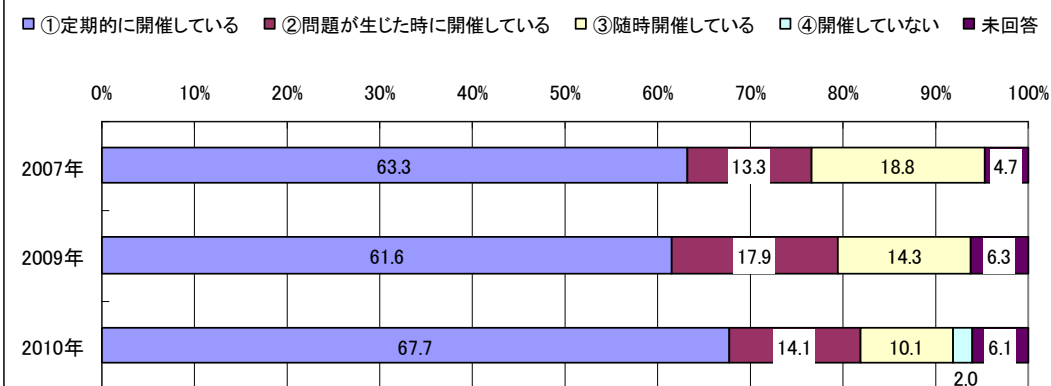
(8) 貴社の倫理委員会の構成メンバーについて全てお答え下さい(複数回答可)

※倫理委員会設置企業のみ回答

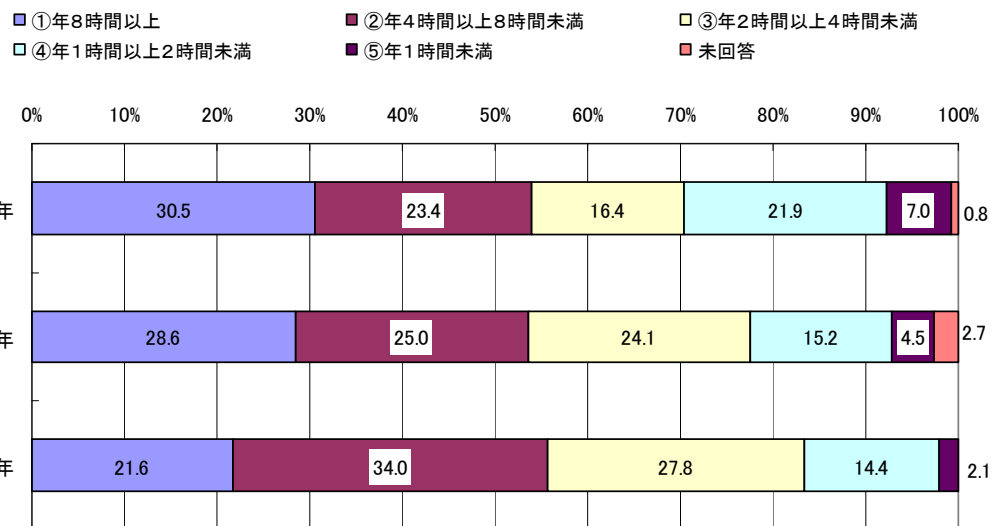


(9) 貴社の倫理委員会開催頻度についてお答え下さい

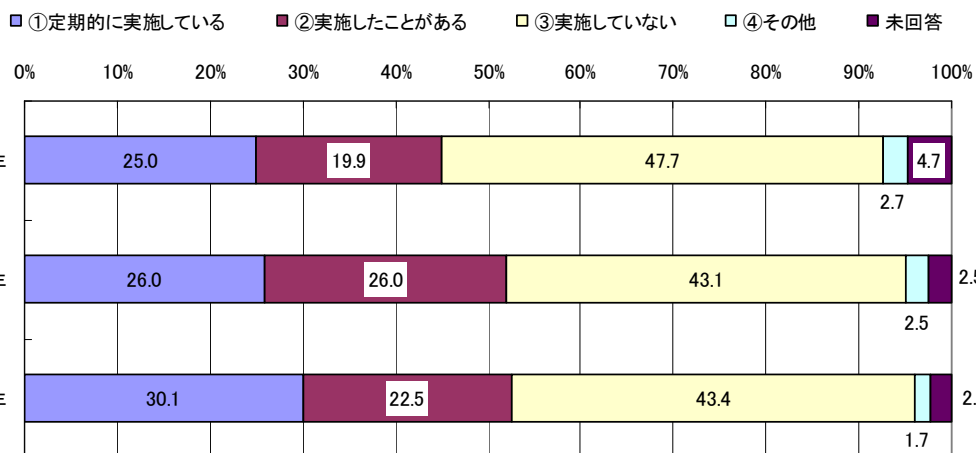
※問7で①と回答した方のみ対象



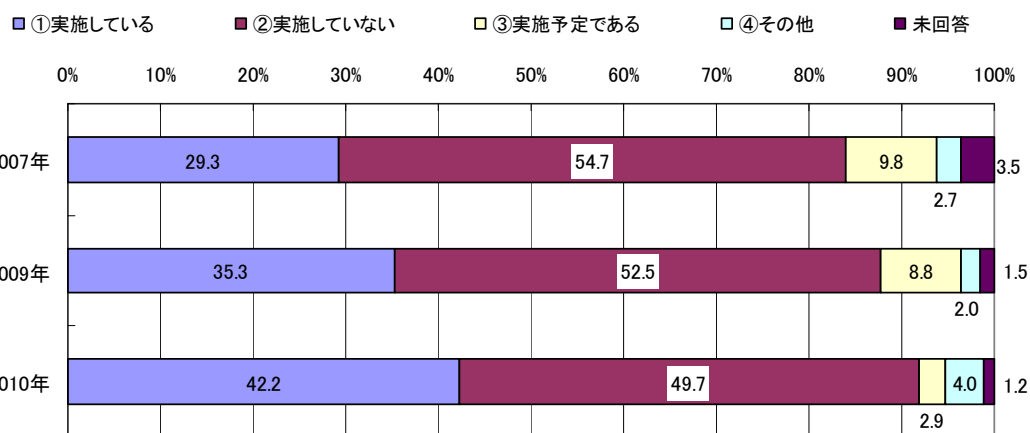
(10) 倫理委員会の開催時間についてお答え下さい。 ※問7で①と回答した方のみ対象



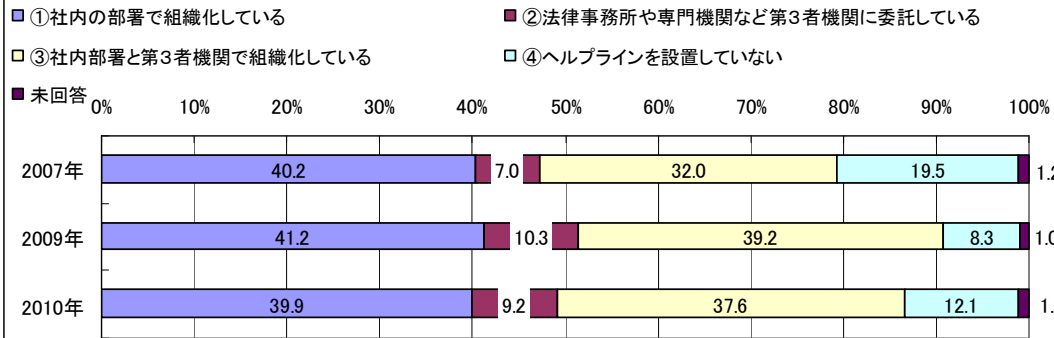
(11) 従業員及び関係会社を対象とした倫理に関する実態(意識)調査の開催についてお答え下さい



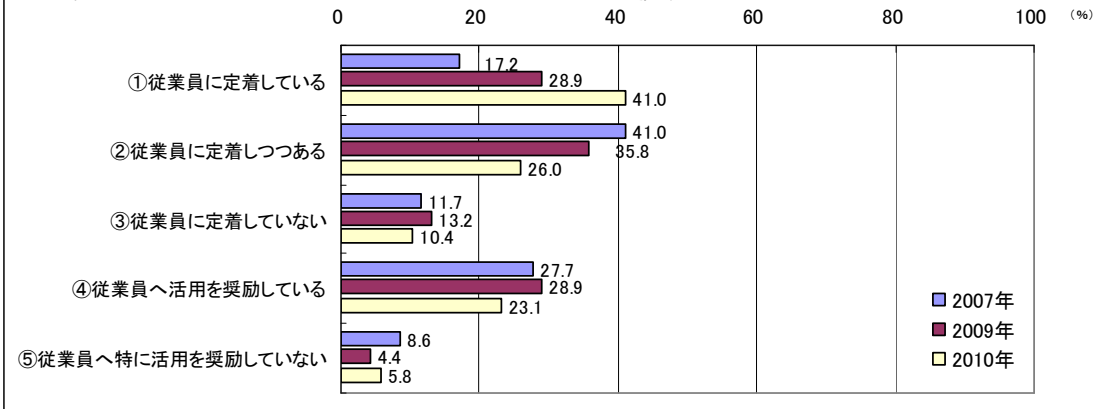
(12) 倫理監査の実施についてお答え下さい



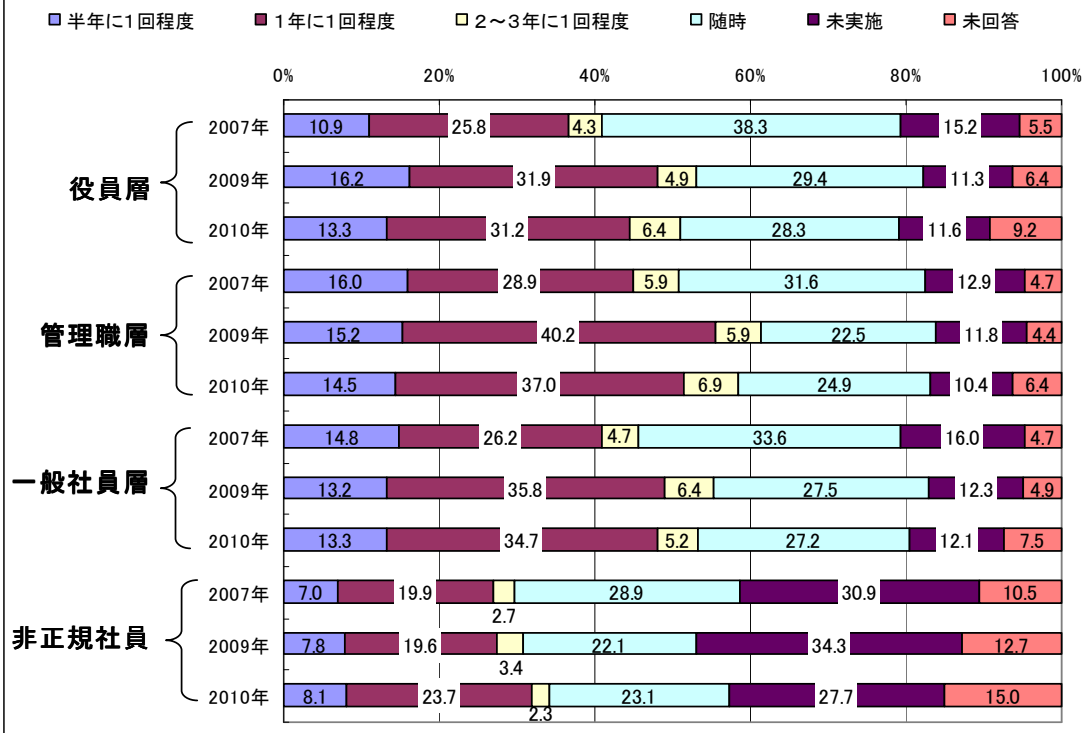
(13) 社内ヘルプラインの組織体制についてお答え下さい



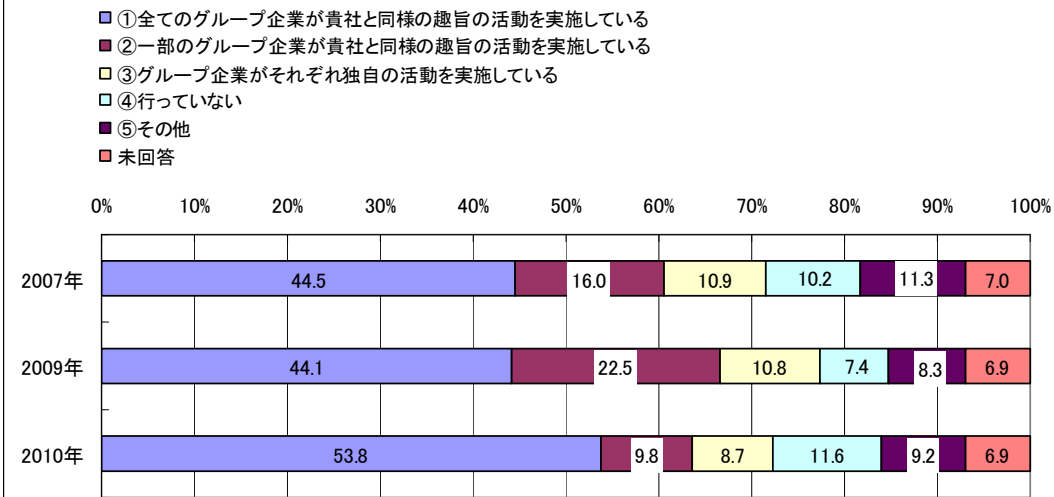
(14) 貴社の社内ヘルプラインの現状についてお答え下さい(複数回答可)



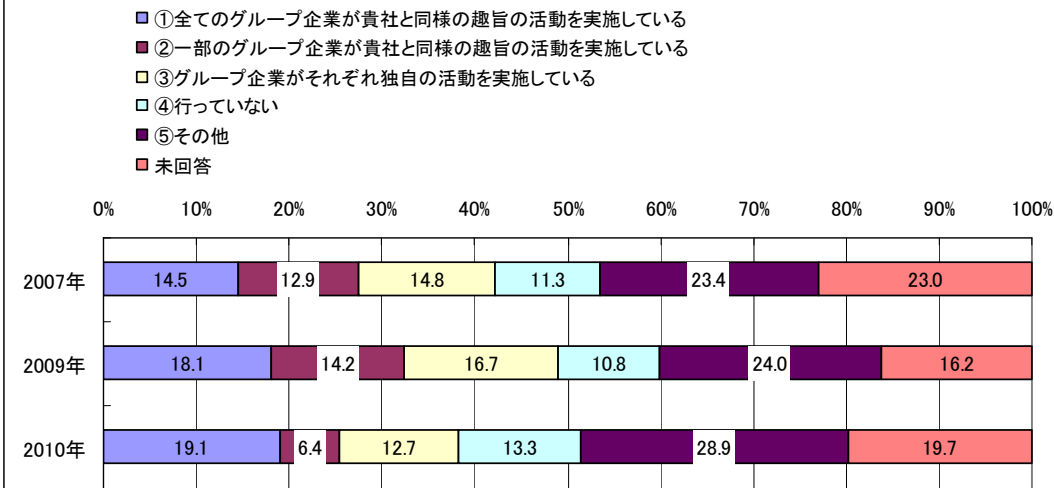
(15) 企業倫理に関する研修の対象と頻度について、当てはまる欄に○をお付け下さい



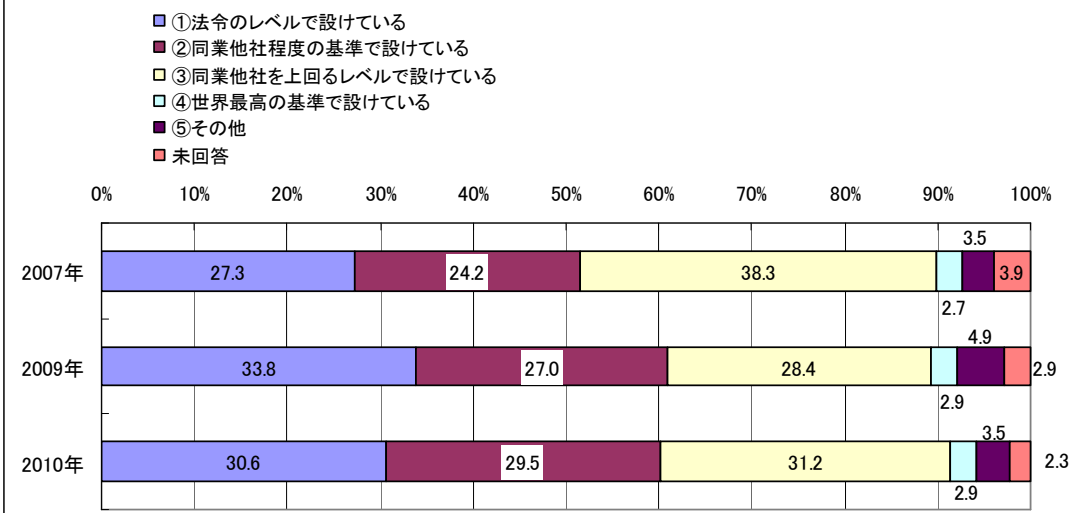
(16) 国内のグループ企業の企業倫理の取り組みについてお答え下さい



(17) 海外のグループ企業の企業倫理の取り組みについてお答え下さい

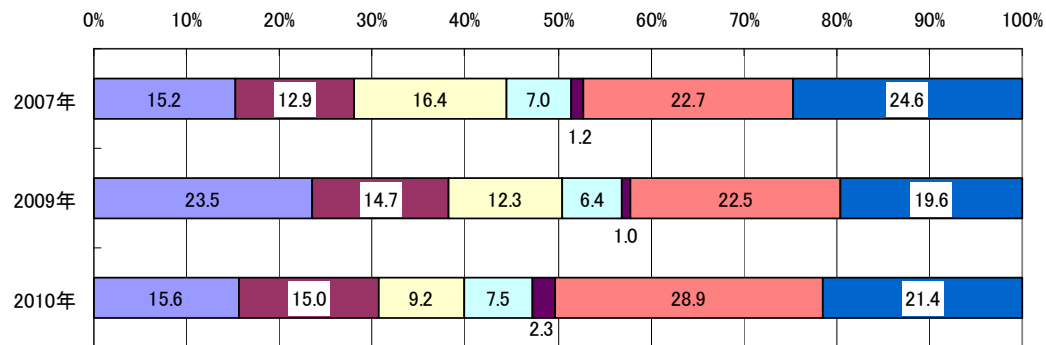


(18) 貴社が国内で提供しているサービスや商品の安全基準についてお答え下さい



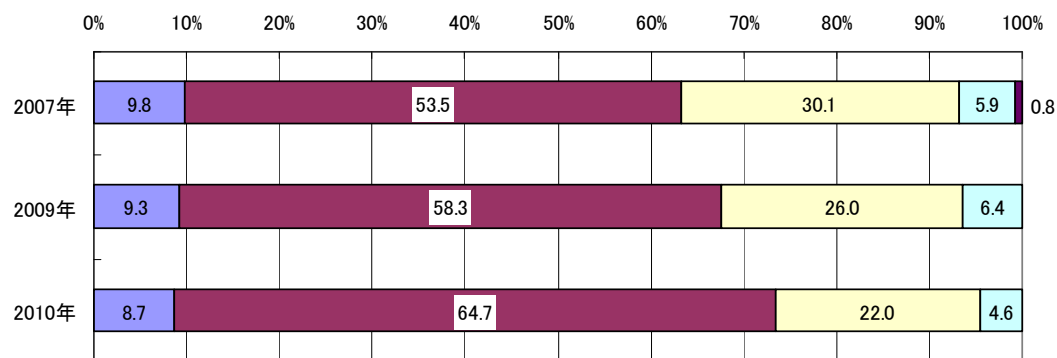
(19) 貴社が海外で提供しているサービスや商品の安全基準についてお答え下さい

- ☐ ①進出国の法令のレベルで設けている ☐ ②進出国の同業他社程度の基準で設けている
☐ ③提供している国や地域の基準を上回るレベルで設けている ☐ ④日本国内最高レベルの基準で設けている
☐ ⑤世界最高の基準で設けている ☐ ⑥その他
☐ 未回答



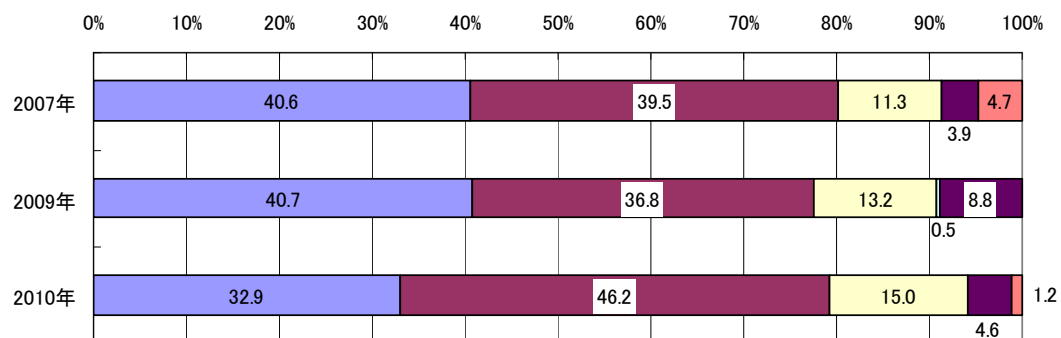
(20) 贈答・接待の供与・収受に関する貴社の取り組みについてお答え下さい(対公務員は除く)

- ☐ ①一切禁止している ☐ ②倫理綱領で規定されている範囲内で行っている
☐ ③特に決まりは無く、現場の判断に任せている ☐ ④その他
☐ 未回答

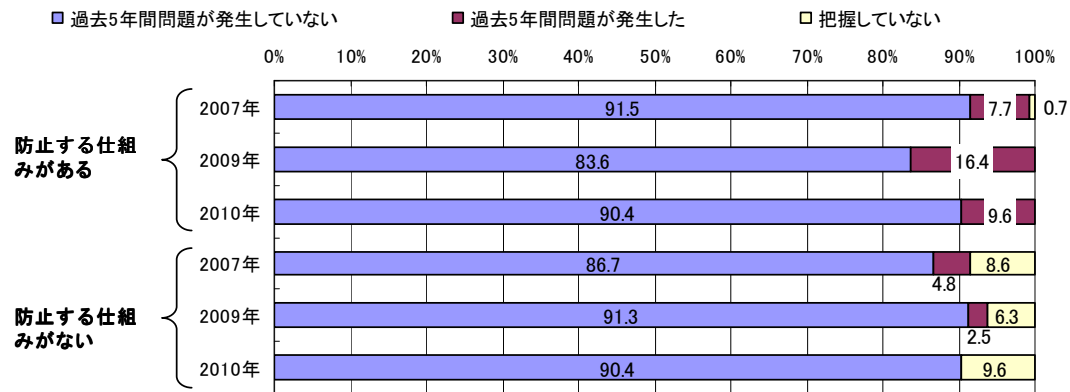


(21) 消費者(エンドユーザー)からの意見への対応についてお答え下さい

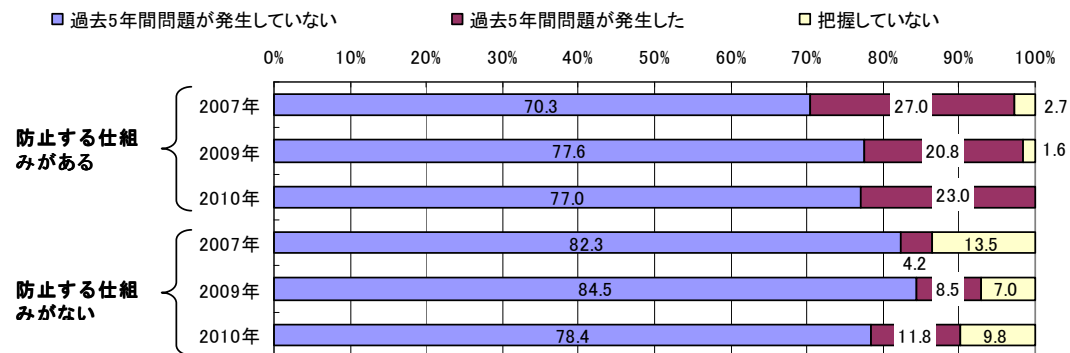
- ☐ ①全面的に優先して対応している
☐ ②対応しているが、諸事情により対応できないものもある
☐ ③対応しているが、必要ないものは対応していない
☐ ④対応していない
☐ ⑤当社では消費者(エンドユーザー)から意見をもらう仕組みがない
☐ 未回答



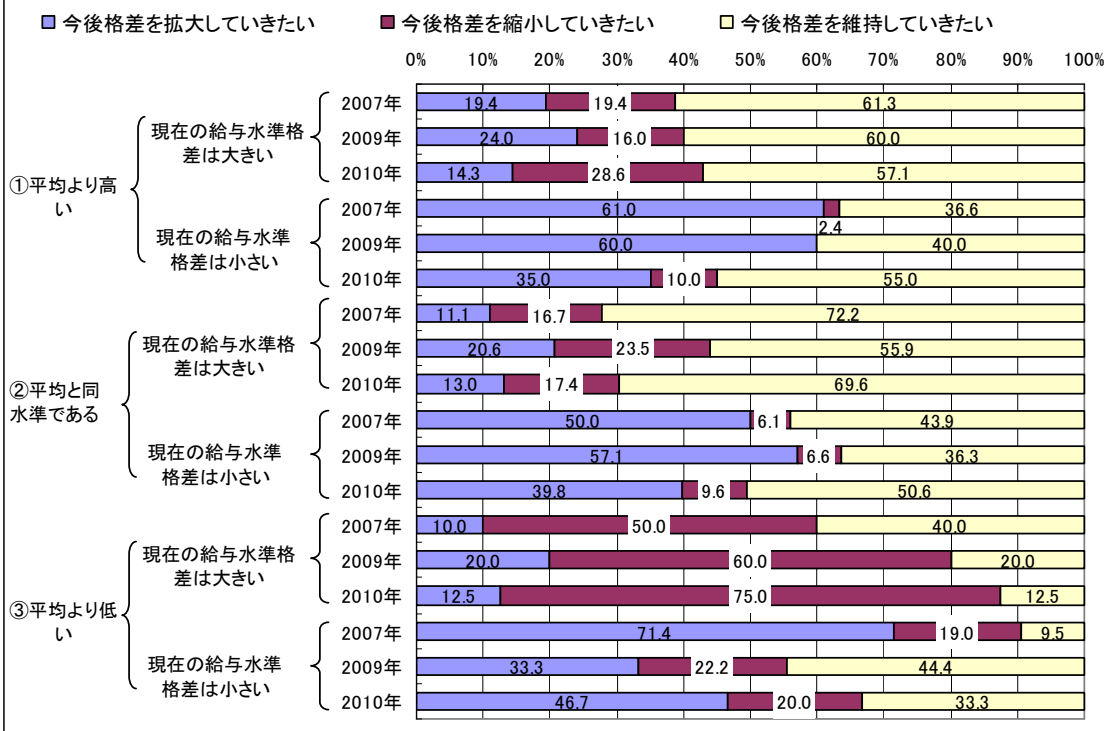
(22)発注者として優越的地位の乱用を防止する貴社の取り組みと現状について、当てはまる欄に○をお付け下さい



(23)知的財産権の侵害を防止する貴社の取り組みと現状について、当てはまる欄に○をお付け下さい

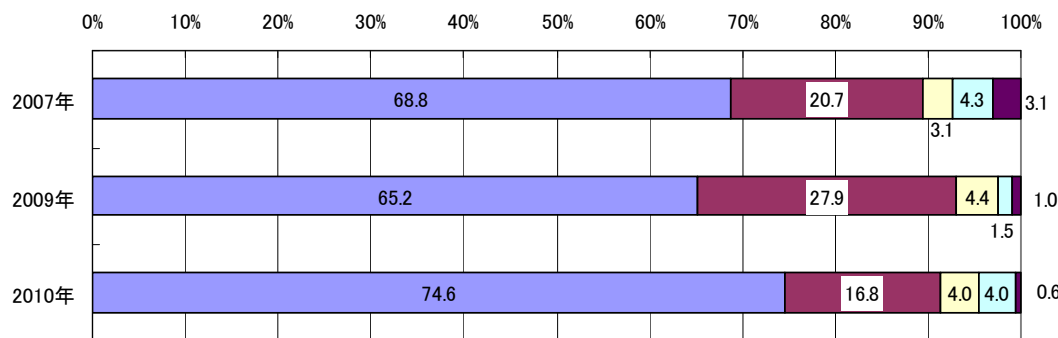


(24)・(25)業界平均給与と比較した給与水準別の従業員間の給与水準格差の現状と今後について



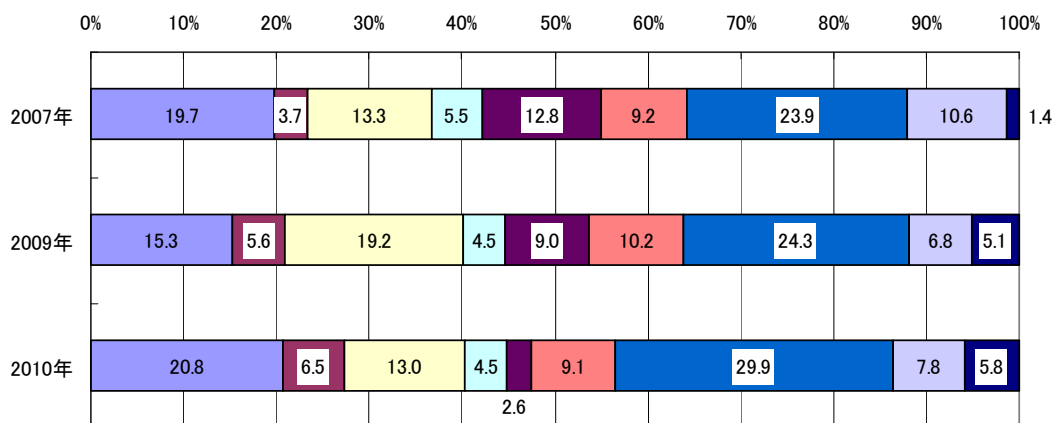
(26) 貴社の残業申請状況と取り組みについて、当てはまる欄に○をお付け下さい

- ☐ ①全て申請されている ☐ ②申請されていないかもしれない
☐ ③現場に任せており把握していない ☐ ④残業代を考慮しないシステムなので残業申請がない
☐ 未回答



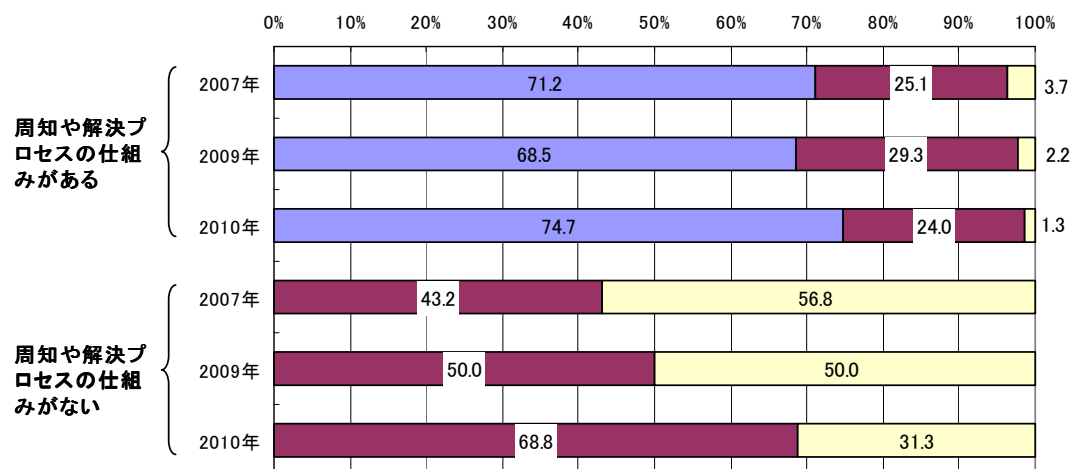
(27) 障害者を含む社会的弱者の雇用の割合についてお答え下さい

- ☐ 0 ☐ ~0.5 ☐ ~1 ☐ ~1.25 ☐ ~1.5 ☐ ~1.75 ☐ ~2 ☐ ~2.5 ☐ 2.5~

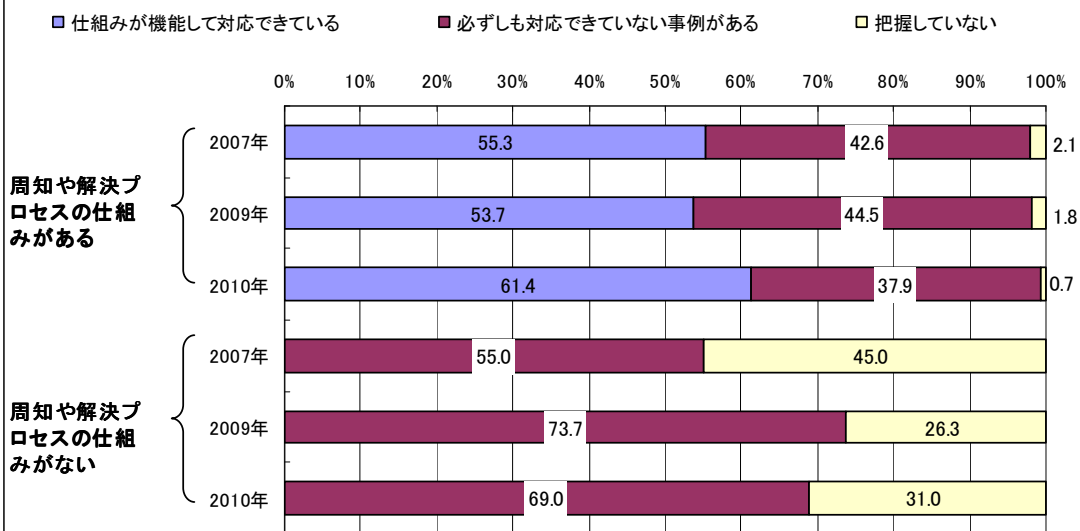


(28) ハラスメント(パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等)の仕組みと現状について、当てはまる欄に○をお付け下さい

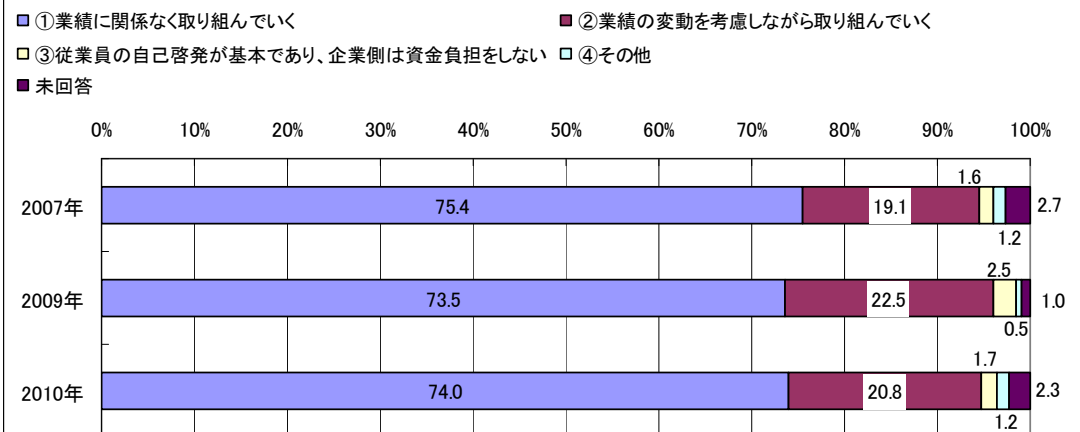
- ☐ 仕組みが機能して対応できている ☐ 必ずしも対応できていない事例がある ☐ 把握していない



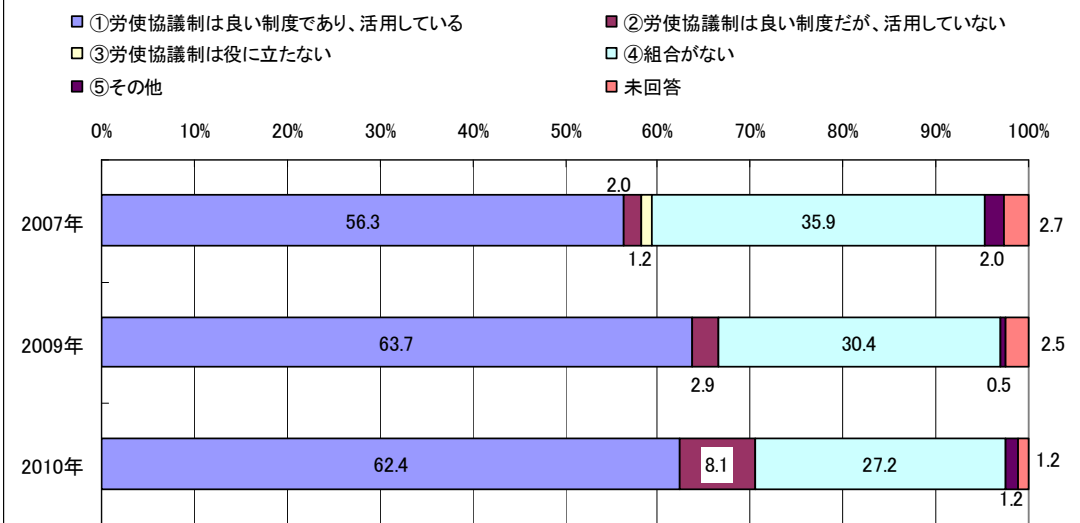
(29) メンタルヘルスの仕組みと現状について当てはまる欄に○をお付け下さい



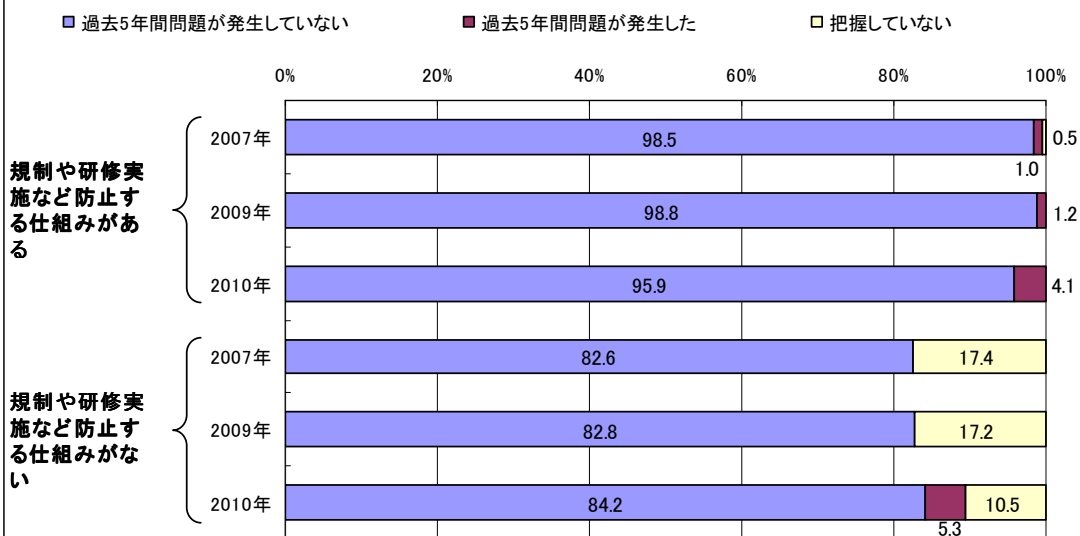
(30) 人材育成に対するお考えについてお答え下さい



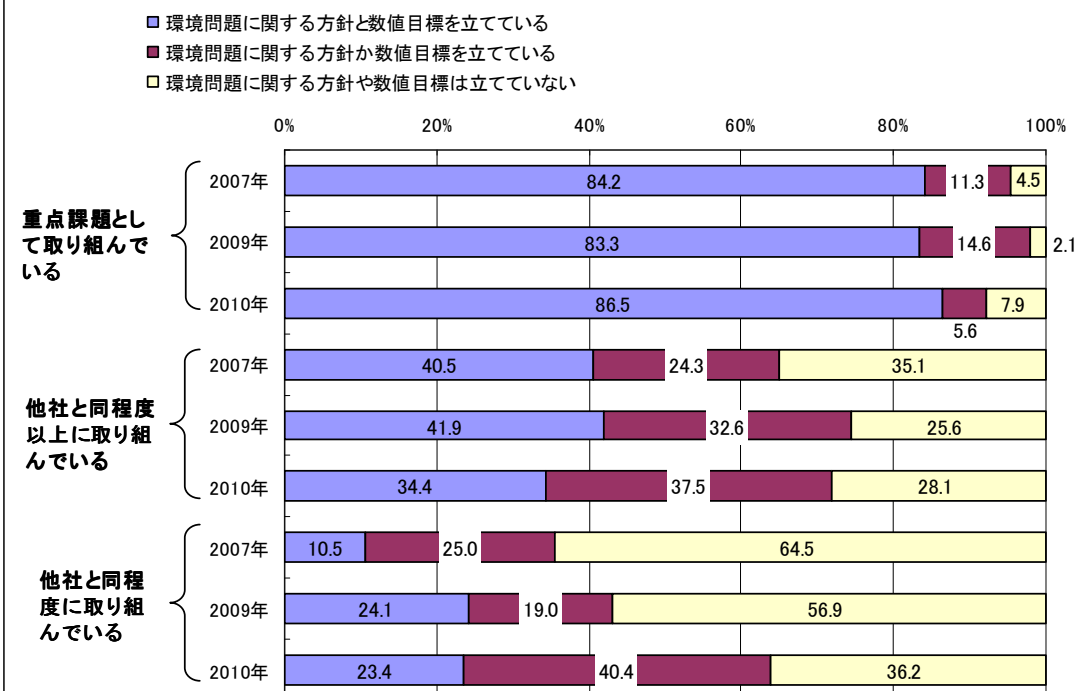
(31) 貴社の労使協議制についてお答え下さい



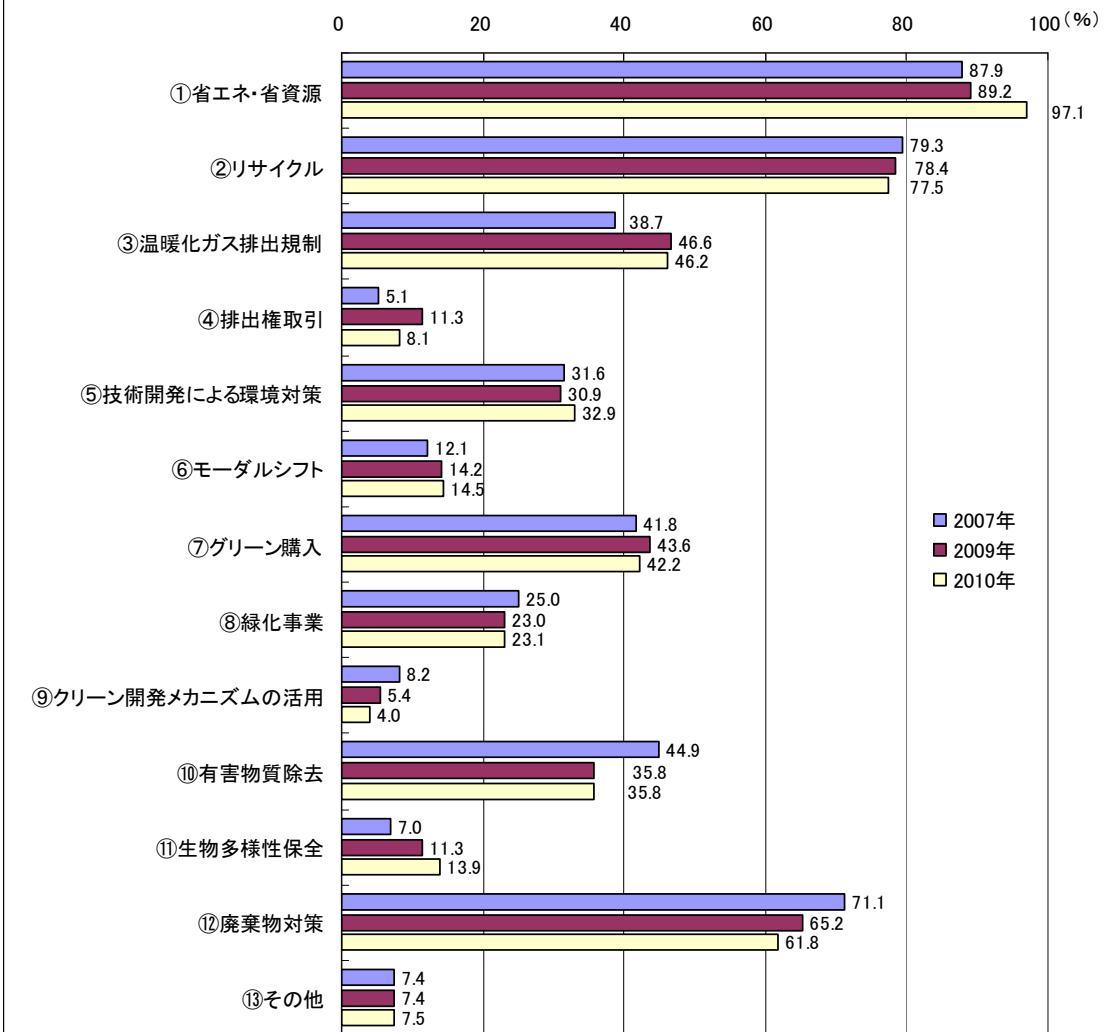
(32) インサイダー取引防止の対策について当てはまる欄に○をお付け下さい



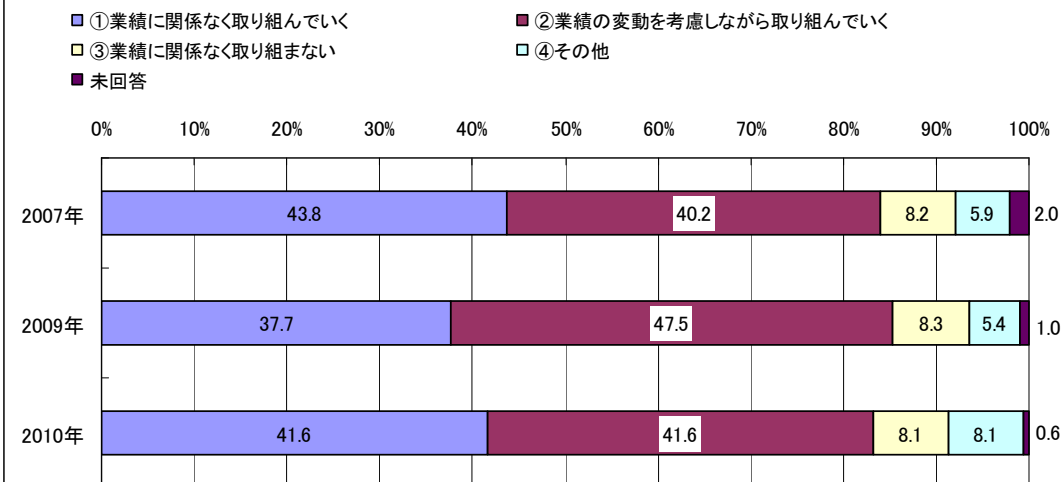
(33) 貴社の環境問題に関する取り組みについて当てはまる欄に○をお付け下さい



(34) 環境問題について貴社が具体的に取り組んでいるものを全てお答え下さい(複数回答可)

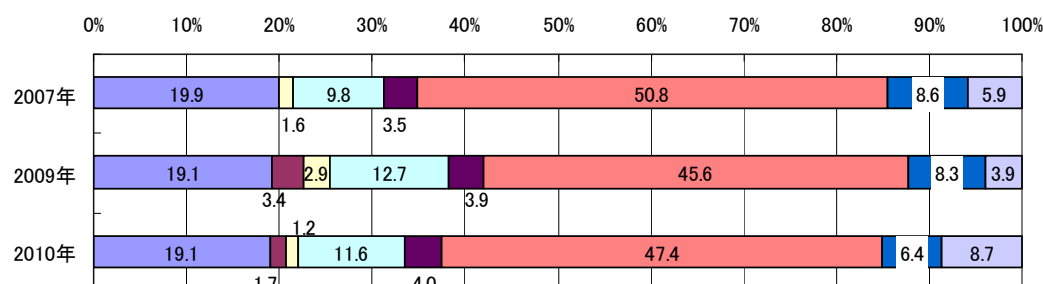


(35) メセナやボランティア活動など本業と直接関係の無い社会貢献活動のお考えについてお答え下さい

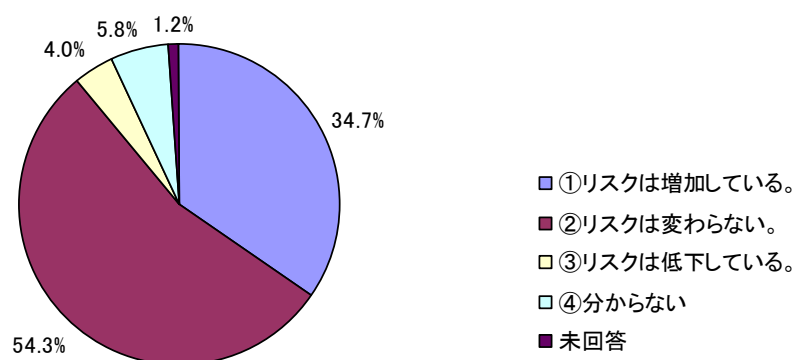


(36) ファシリテーションペイメントについて貴社の取り組みをお答え下さい

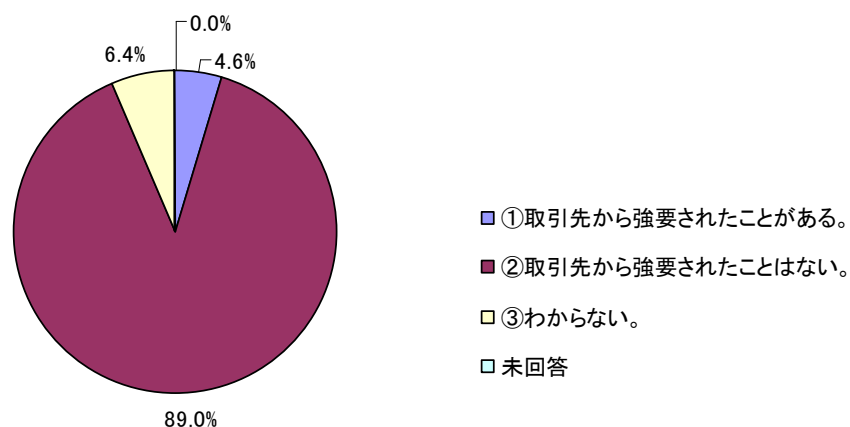
- ①すべて禁止している
- ②生命・身体・財産を守るためなどの必要最小限については基準を設け、容認している
- ③海外の商慣習に応じた基準を設け、容認している
- ④ルール化はしていないが、海外の商慣習に応じて容認している
- ⑤先進企業の対応に倣っている
- ⑥この問題を考えたことがない
- ⑦その他
- 未回答



(37) 今の金融危機による貴社の企業倫理に関するリスクの変化についてお答え下さい。

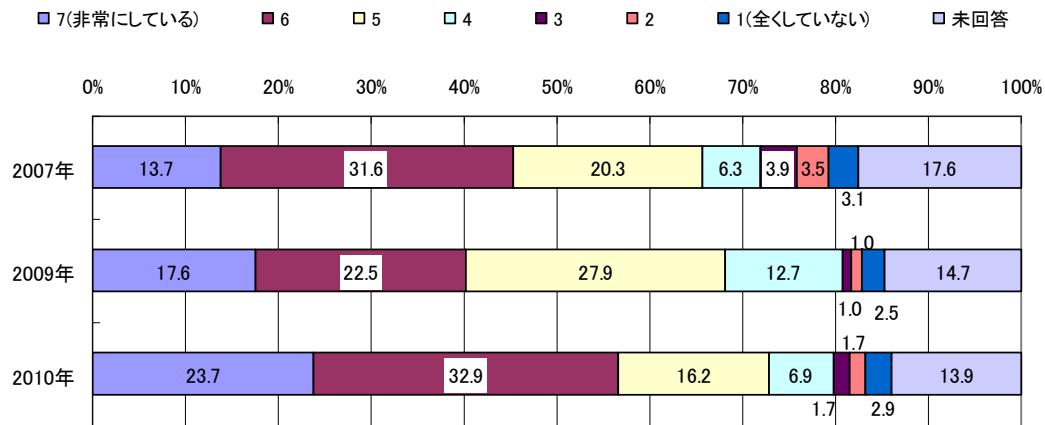


(38) 2009年4月から2010年3月までの期間で、倫理的に問題のある取引についてお答え下さい。

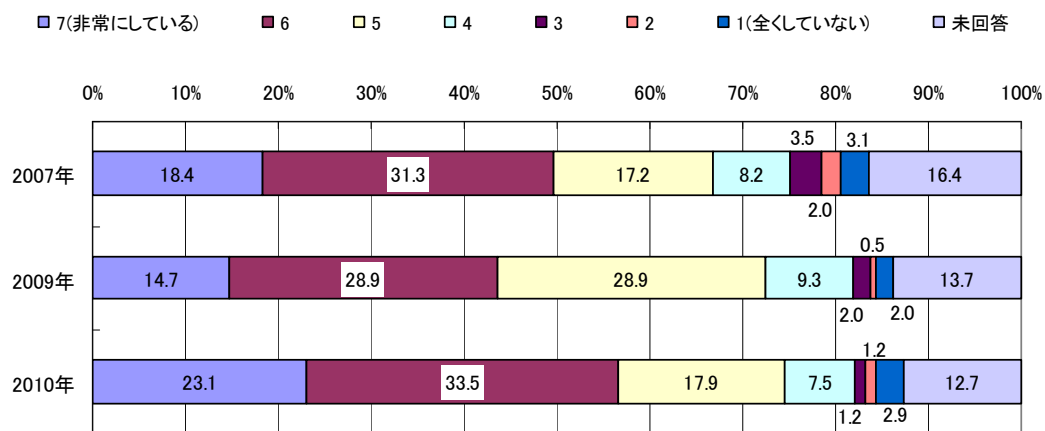


※ (37)、(38) は今回新設した設問のため、単年結果を掲載。

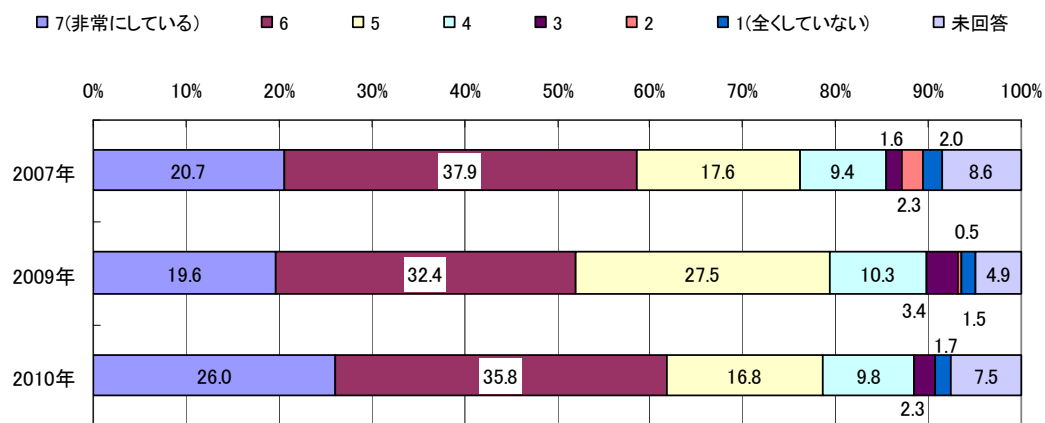
(39) 倫理委員会で決められた内容や倫理綱領の改訂内容は実際のマネジメントに反映されていますか



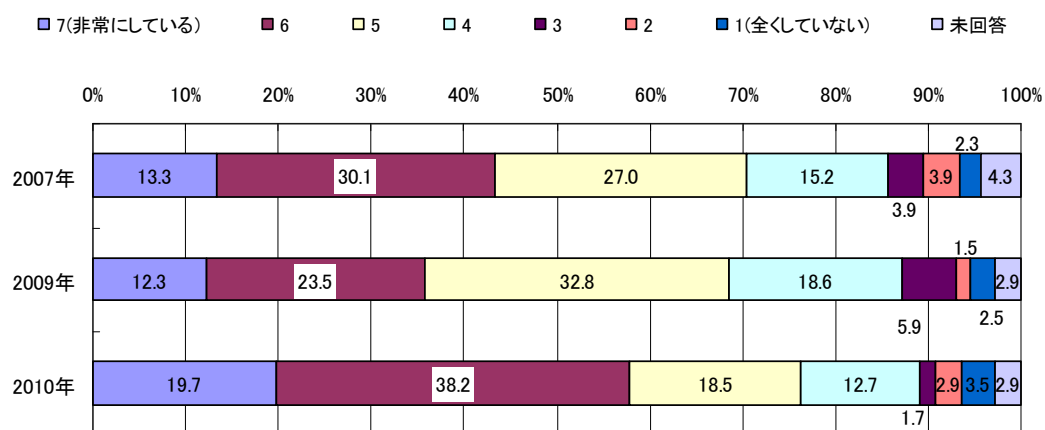
(40) 倫理調査や倫理監査で浮かび上がった課題は実際のマネジメントに反映されていますか



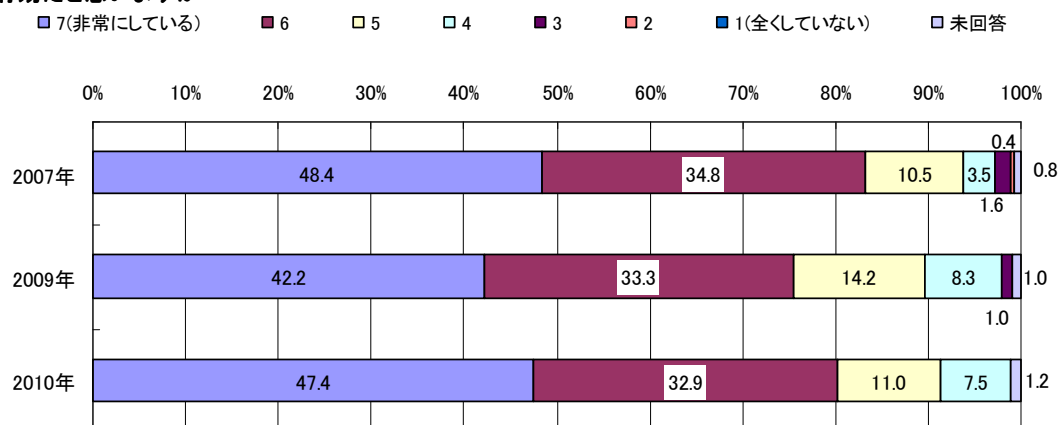
(41) 社内ヘルプライン等で発見した課題は実際のマネジメントに反映されていますか



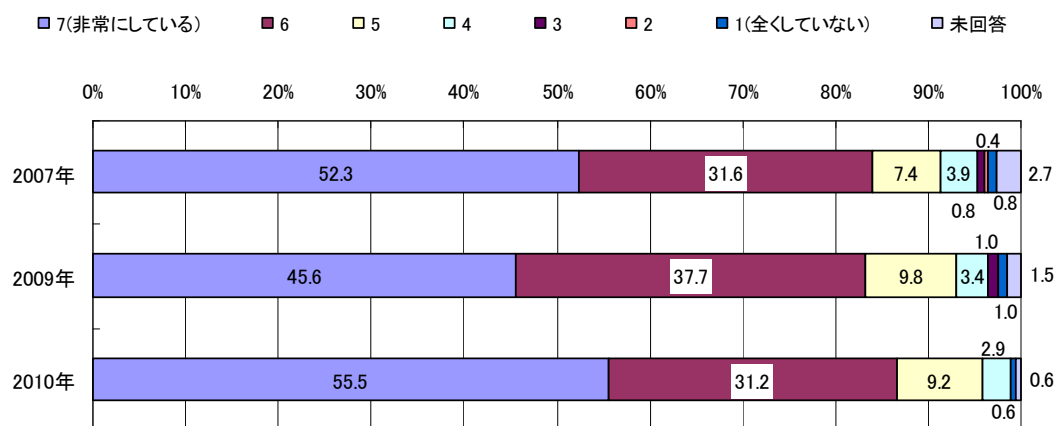
(42) 研修プログラムは貴社の倫理的課題に応じて改善されていますか



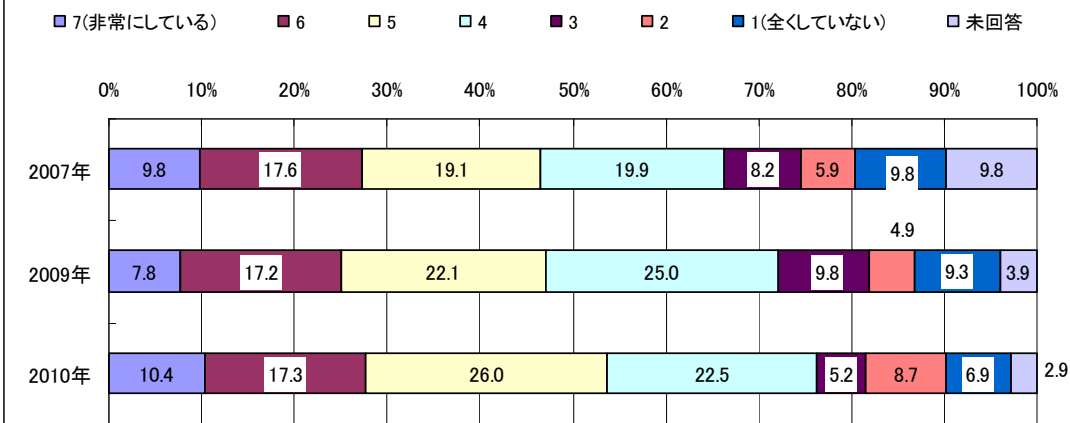
(43) 経営トップが企業倫理について従業員(組合員)と直接対話することは、倫理的問題点の解決にとって有効だと思いますか



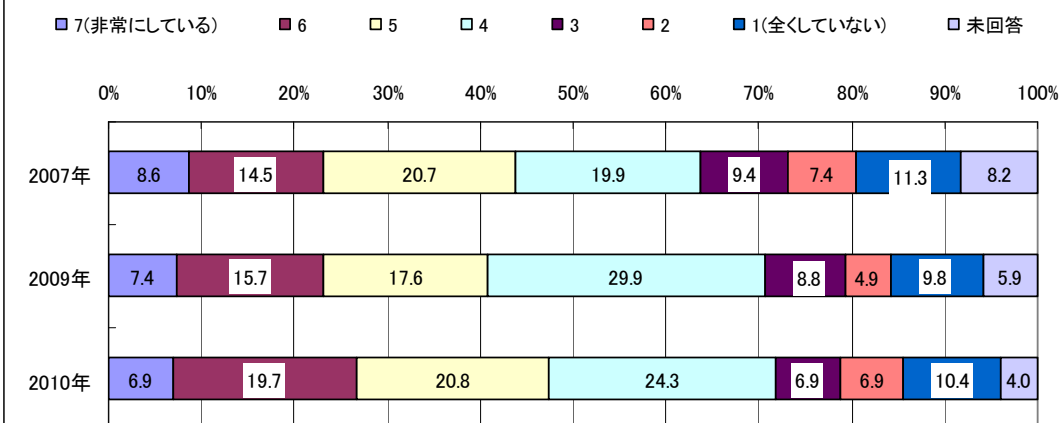
(44) 貴社では監査内容について、経営トップが実質的に把握していますか



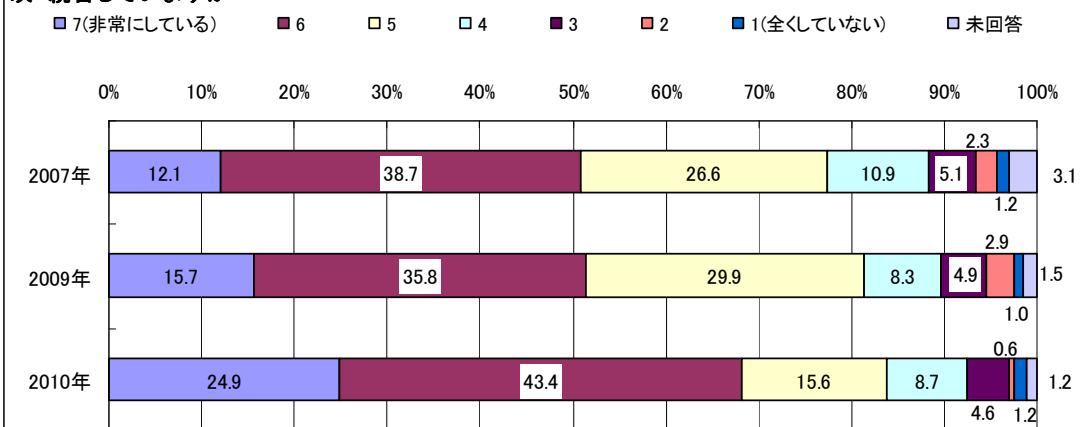
(45) 貴社に対するCSRランキングの評価を意識されていますか

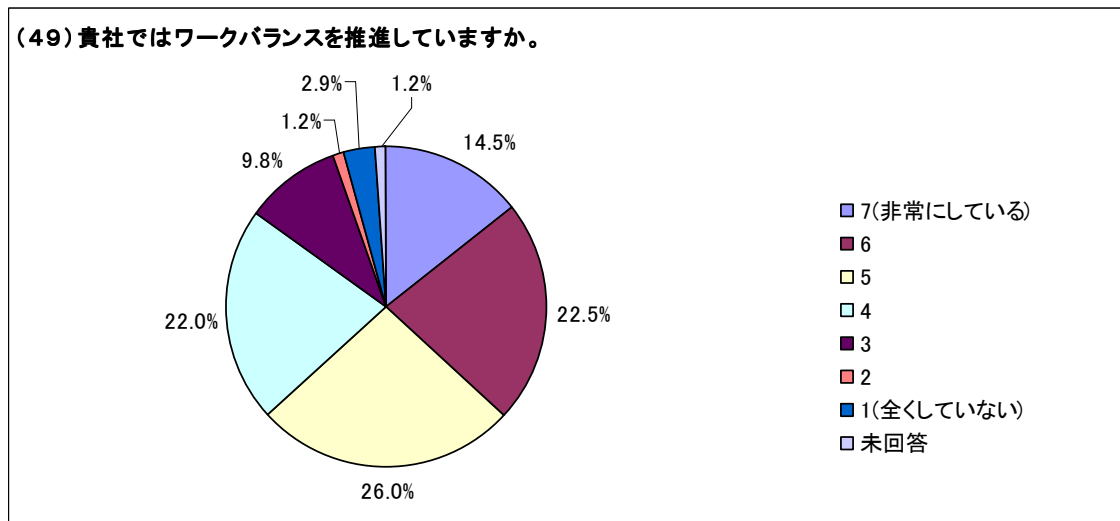
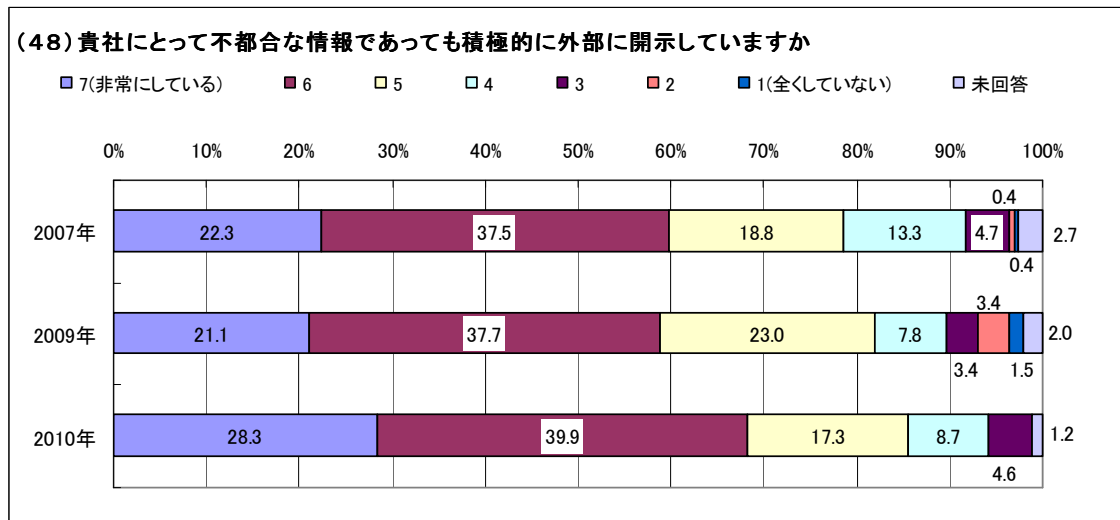


(46) 貴社に対するSRI(社会的責任投資)の評価を意識されていますか

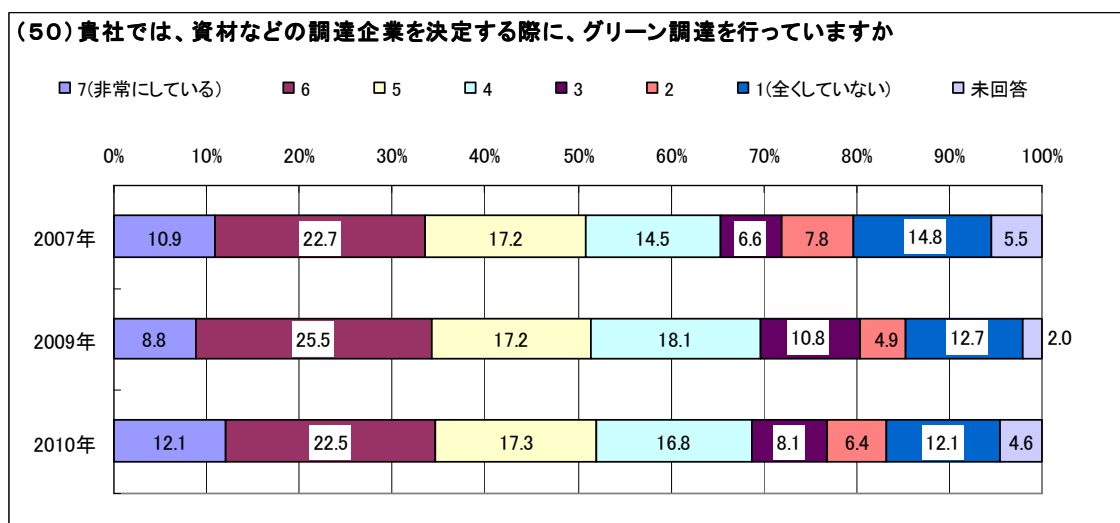


(47) 貴社ではリスクマネジメント・ハラスメント・コンプライアンス・企業倫理・CSRなどをガバナンスに反映・統合していますか

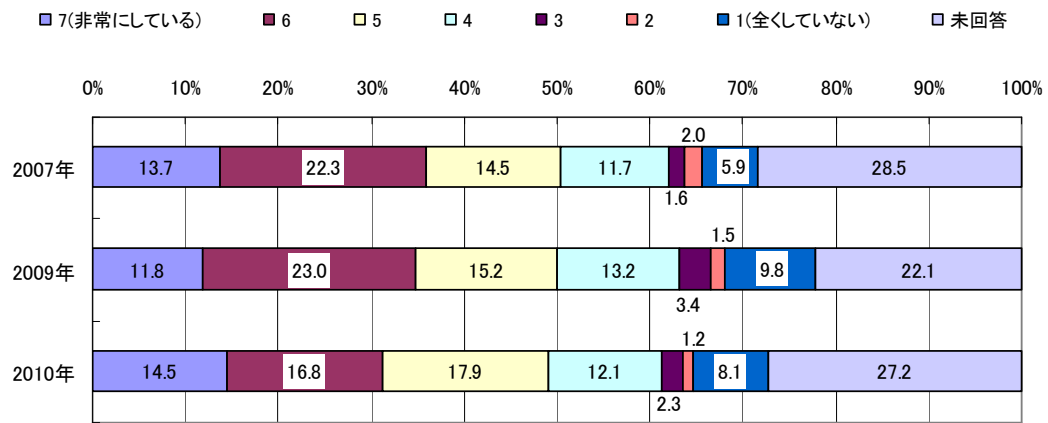




※（４９）は今回新設した設問のため、単年結果を掲載。



(51) 海外などに進出した際、本社同様社会的責任を果たすよう指導していますか



以上